

環境負荷低減の取組み

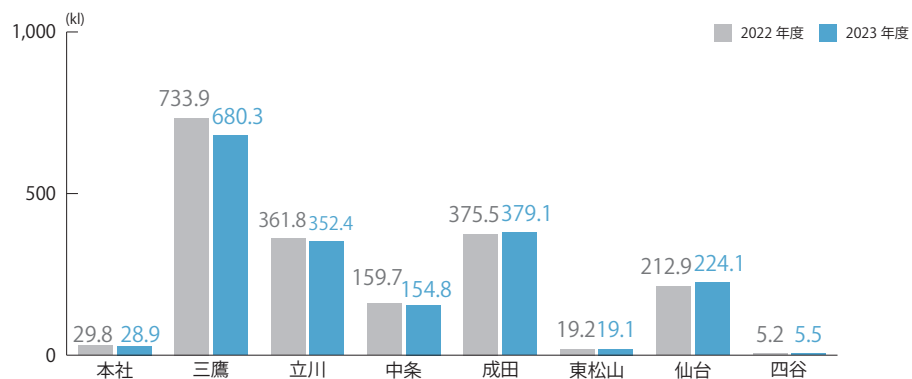
省エネルギーの取組み

目的：エネルギー使用量の削減

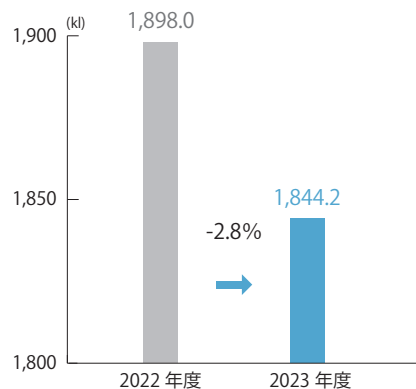
対象：「電力、都市ガス、LP ガス、A 重油、揮発油、軽油、灯油」

目標：2022 年度対比 1% 以上の削減

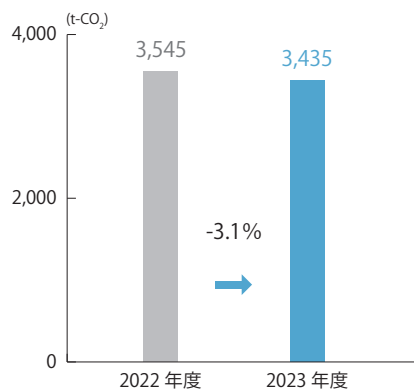
拠点別エネルギー使用量



エネルギー総使用量



CO₂ 排出量

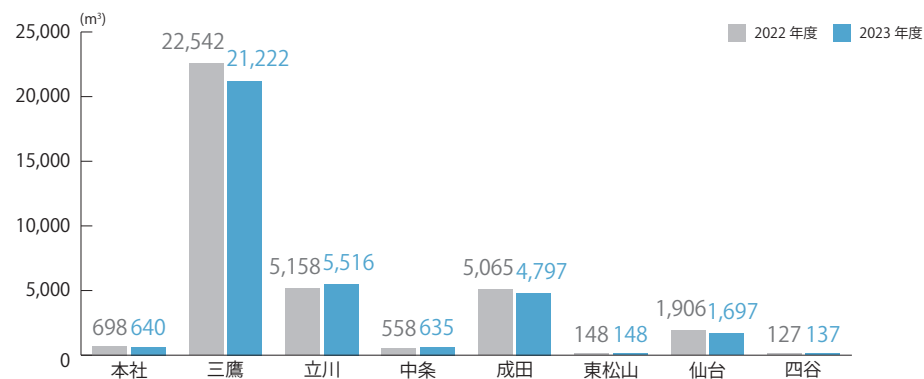


水資源の取組み

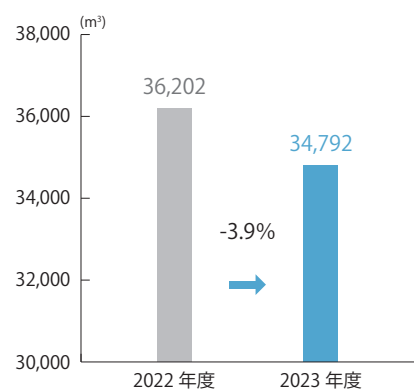
目的：水使用量の削減

目標：2022 年度対比 1% 以上の削減

拠点別水使用量



水総使用量



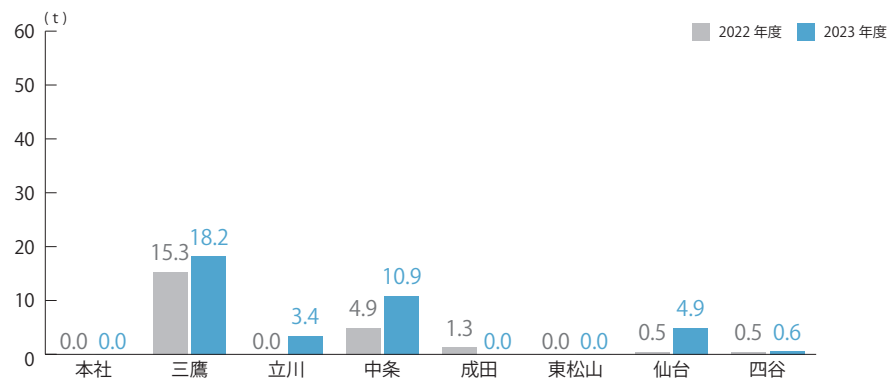
廃棄物削減の取組み

目的：廃棄物排出量の削減

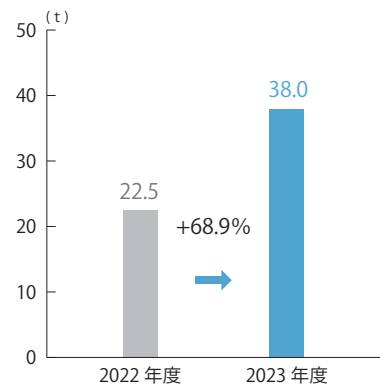
目標：2022年度対比1%以上の削減

廃棄物（一般廃棄物および産業廃棄物のうち埋立処分されるもの）

拠点別廃棄物排出量

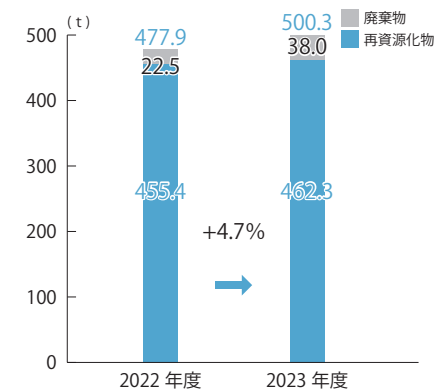


廃棄物総排出量



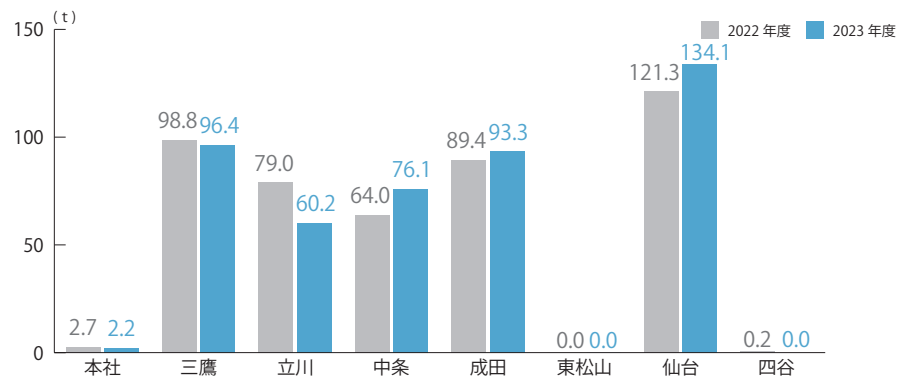
総排出量（廃棄物+再資源化物）

廃棄物および再資源化物による排出量の対比

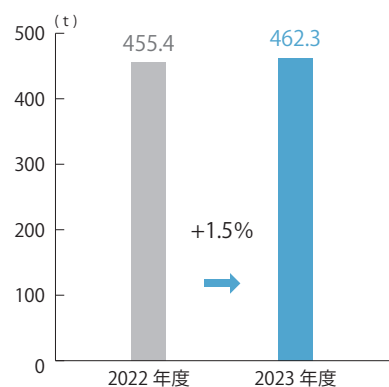


再資源化物（一般廃棄物および産業廃棄物のうち再資源化されるもの）

拠点別再資源化物排出量



再資源化物総排出量



環境

	単位	対象範囲	2021 年度	2022 年度	2023 年度
エネルギー					
組織内のエネルギー消費量	GJ	連結 (海外含む全て)	213,418	229,060	207,234
非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量 (燃料)	GJ	連結 (海外含む全て)	26,117	34,360	31,315
非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量 (電気)	GJ	連結 (海外含む全て)	187,031	194,700	175,919
エネルギー増減量 前年度比	GJ	連結 (海外含む全て)	-8,351	15,912	-21,826
燃料	GJ	連結 (海外含む全て)	-4,056	8,243	-3,045
電気	GJ	連結 (海外含む全て)	-4,295	7,669	-18,781
温室効果ガス排出量					
温室効果ガス排出量 (スコープ 1)	t-CO ₂	連結 (海外含む全て)	1,515	1,947	2,003
エネルギー由来	t-CO ₂	連結 (海外含む全て)	1,512	1,944	1,882
非エネルギー由来	t-CO ₂	連結 (国内のみ)	3	3	121
温室効果ガス排出量 (スコープ 2)	t-CO ₂	連結 (海外含む全て)	7,916	8,337	8,208
温室効果ガス排出量の増減 前年度比					
スコープ 1	t-CO ₂	連結 (海外含む全て)	-203	432	56
スコープ 2	t-CO ₂	連結 (海外含む全て)	-696	421	-129
水と廃水					
排水量	m ³	連結 (国内のみ)	49,593	57,820	50,760
下水道	m ³	連結 (国内のみ)	36,487	37,126	45,963
河川	m ³	連結 (国内のみ)	13,106	20,694	4,797
水資源使用量 (取水)	m ³	連結 (国内のみ)	49,593	57,820	50,760
上水	m ³	連結 (国内のみ)	44,905	52,755	45,963
地下水	m ³	連結 (国内のみ)	4,688	5,065	4,797
排出先					
下水道	m ³	連結 (国内のみ)	31	31	19
河川	m ³	連結 (国内のみ)	960	960	960
廃棄物 (合計)					
木くず	t	連結 (国内のみ)	78.6	65.3	95.4
混合 (管理型)	t	連結 (国内のみ)	0.1	2.8	0.0
金属くず	t	連結 (国内のみ)	160.1	58.9	71.3
廃プラスチック類	t	連結 (国内のみ)	235.9	206.5	217.8

環境

	単位	対象範囲	2021 年度	2022 年度	2023 年度
汚泥	t	連結 (国内のみ)	42.3	38.6	31.0
紙くず	t	連結 (国内のみ)	168.4	154.7	182.8
廃油 (原料含む)	t	連結 (国内のみ)	93.2	120.8	82.6
廃酸	t	連結 (国内のみ)	103.8	134.9	116.8
硝子・陶磁器くず	t	連結 (国内のみ)	0.1	0.5	2.6
その他	t	連結 (国内のみ)	92.4	58.7	86.0
処分方法別の廃棄物					
リサイクル	t	連結 (国内のみ)	909.1	757.1	709.3
埋め立て	t	連結 (国内のみ)	65.9	84.6	177.0
有害物質管理					
化学物質管理 (取扱量)					
塩化メチレン (ジクロロメタン)	kg	連結 (国内のみ)	22	42	5
メチレンビス (4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	kg	連結 (国内のみ)	3	8	12
フェノール	kg	連結 (国内のみ)	1,245	3,056	4,270
ホルムアルデヒド	kg	連結 (国内のみ)	310	796	2,120
トリクロロエチレン	kg	連結 (国内のみ)	1,900	1,100	1,974
VOC (揮発性有機化合物)	kg	連結 (国内のみ)	—	—	48,228
大気汚染物質管理 (測定濃度)					
SOx (硫黄酸化物)	kg/Nm ³	連結 (国内のみ)	55	19	94
NOx (窒素酸化物)	kg/Nm ³	連結 (国内のみ)	83	72	88
ばいじん	mg/Nm ³	連結 (国内のみ)	6.7	3.8	8.9
水質汚濁物質管理 (測定濃度)					
pH (水素イオン指数)	pH	連結 (国内のみ)	7.0	7.2	7.0
BOD (生物化学的酸素要求量)	mg/L	連結 (国内のみ)	14.0	2.0	1 未満
COD (化学的酸素要求量)	mg/L	連結 (国内のみ)	6.0	2.0	2.0
SS (浮遊物質)	mg/L	連結 (国内のみ)	1 未満	2.0	5.0
ふっ素およびその化合物	mg/L	連結 (国内のみ)	5.7	3.3	4.6

※ メタンと一酸化二窒素は二酸化炭素に換算して算出

社会^{※1} ※1 特別な記載がない限り単体における実績

	単位	対象範囲	2021 年度	2022 年度	2023 年度
従業員数					
連結	名		2,560	2,579	2,692
単体	名		1,150	1,106	1,059
管理職 男性	名		238	245	245
管理職 女性	名		7	9	14
上記以外の正社員 男性	名		632	575	538
上記以外の正社員 女性	名		124	117	108
出向者（受入） 男性	名		47	56	44
出向者（受入） 女性	名		5	9	9
有期契約社員 ※ 派遣社員は除く 男性	名		69	69	73
有期契約社員 ※ 派遣社員は除く 女性	名		15	8	8
無期契約社員 ※ 派遣社員は除く 男性	名		7	6	7
無期契約社員 ※ 派遣社員は除く 女性	名		6	12	13
男性合計	名		993	951	907
女性合計	名		157	155	152
従業員数の各種内訳					
30 歳未満 男性	名		163	130	115
30 歳未満 女性	名		36	29	25
30 歳未満 合計	名		199	159	140
30 ～ 50 歳 男性	名		477	452	416
30 ～ 50 歳 女性	名		100	100	101
30 ～ 50 歳 合計	名		577	552	517
50 歳超 男性	名		353	369	376
50 歳超 女性	名		21	26	26
50 歳超 合計	名		374	395	402
新卒採用者数 男性	名		14	0	12
新卒採用者数 女性	名		3	0	7
中途採用者数 男性	名		2	7	15
中途採用者数 女性	名		1	7	2
平均勤続年数 男性	ヶ月		237	249	251
平均勤続年数 女性	ヶ月		137	137	151
自己都合離職率	%		4.0	4.6	5.1

社会^{※1} ※1 特別な記載がない限り単体における実績

	単位	対象範囲	2021 年度	2022 年度	2023 年度
ダイバーシティ					
女性従業員比率	%		16.5	16.6	16.9
女性管理職比率	%		2.6	3.3	4.9
女性新卒採用比率	%		17.6	-	36.8
障がい者雇用数	名	連結	57	55	57
障がい者雇用率	%	連結	3.1	3.1	3.2
高齢者雇用者数 (60 歳以上)	名		74	73	78
男女の賃金差異					
正規労働者	%		76.2	78.1	79.5
嘱託	%		84.7	80.4	74.8
非正規労働者	%		84.0	78.2	95.3
正規労働者 男性	円	平均	5,883,494	6,652,372	7,113,044
正規労働者 女性	円	平均	4,485,541	5,194,584	5,655,181
研修と教育					
研修関連費用支出	円		61,916,102	73,854,135	89,292,950
情報セキュリティ研修 受講者数	名		1,242	1,156	1,081
管理職 (マネジメント) 研修 受講者数	名		28	40	43
キャリア開発レビュー					
定期的なレビューを受けている従業員数 男性	名		601	576	815
定期的なレビューを受けている従業員数 女性	名		107	111	123
合計	名		708	687	938
人権に関する研修^{※2}					
人権研修 受講者数 (従業員)	名		1,189	1,135	1,056
人権研修 受講者数 (役員)	名		21	19	19
ワークライフバランス					
短時間勤務制度等利用者数	名		19	23	22
在宅勤務制度利用者数	名		-	14	43
介護休暇取得者数	名		2	4	5
有給休暇取得率	%		73.8	84.8	100
残業 総時間	時間		187,783:05	195,664:11	192,096:48

※2 例) ハラスメント (パワハラ・セクハラ・マタハラ等)、LGBTQ に対する差別と偏見、障がいのある人に対する差別と偏見、同和問題等に関する研修

社会^{※1} ※1 特別な記載がない限り単体における実績

	単位	対象範囲	2021 年度	2022 年度	2023 年度
メンタルヘルスケア					
ストレスチェック実施率	%		95.0	96.8	94.3
健康診断					
定期健康診断受診率	%		100.0	99.9	99.1
特定保健指導対象者率	%		13.4	11.7	24.0
労働災害の発生状況					
労働災害件数	件		11	15	11
労働災害件数 うち、死亡にいたる労働災害件数	件		0	0	0
休業 1 日以上の労働災害による死傷者数	名		6	7	1
休業災害度数率	%		2.5	2.7	0.4
職業性疾病度数率	%		0.0	0.0	0.0
労働組合員構成率	%		100	100	100
顧客プライバシー					
顧客プライバシー侵害に対する不服申立	件		0	0	0
顧客データの漏洩、窃盗、紛失	件		0	0	0

GRI スタンダード対照表

スタンダード	開示事項	該当ページ
GRI2: 一般開示事項 2021		
1. 組織と報告実務	2-1 組織の詳細	会社概要 P41
	2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	有価証券報告書
	2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針 P1
		株式情報 P42
	2-4 情報の修正・訂正記述	—
2-5 外部保証	—	
2. 事業活動と労働者	2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	財務・非財務ハイライト P4
		会社概要 P41
		有価証券報告書
	2-7 従業員	財務・非財務ハイライト P5
		人財育成 P28-30
		会社概要 P41
		ESG データ (データ集) P5
2-8 従業員以外の労働者	—	

スタンダード	開示事項	該当ページ
3. ガバナンス	2-9 ガバナンス構造と構成	ガバナンス P35
	2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	ガバナンス P35
		コーポレート・ガバナンス報告書
	2-11 最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス報告書
	2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ課題へのアプローチ P9
		ガバナンス P35
	2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティ課題へのアプローチ P9
		ガバナンス P35
	2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ課題へのアプローチ P9
		ガバナンス P35
	2-15 利益相反	コーポレート・ガバナンスに関する報告書
	2-16 重大な懸念事項の伝達	リスクマネジメント P40
	2-17 最高ガバナンス機関の集会的知見	ガバナンス P36
		コーポレート・ガバナンスに関する報告書
2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	ガバナンス P38	
	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	
2-19 報酬方針	ガバナンス P37-38	
	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	
2-20 報酬の決定プロセス	ガバナンス P37-38	
	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	
2-21 年間報酬総額の比率	—	

スタンダード	開示事項	該当ページ
4. 戦略、方針、実務慣行	2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ P6-8
		担当役員メッセージ P10
	2-23 方針声明	ジャムコグループ経営理念 P1
		快適で持続可能な社会への貢献を目指して P11
		人権の尊重 P25
	2-24 方針声明の実践	マテリアリティ (重要課題) P12-13
		人権の尊重 P25
		サプライチェーンマネジメント P33
	2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	ガバナンス P37
		リスクマネジメント P40
	2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	人権の尊重 P25
		コンプライアンス P39
	2-27 法規制遵守	ESG データ (データ集) P7
2-28 会員資格を持つ団体	—	
5. ステークホルダー・エンゲージメント	2-29 ステークホルダー・エンゲージメントのアプローチ	ステークホルダーエンゲージメント P34
	2-30 労働協約	労使関係 P27
		ESG データ (データ集) P7
GRI3 : マテリアルな項目 2021		
	3-1 マテリアルな項目の決定プロセスの開示	マテリアリティ (重要課題) P12
	3-2 マテリアルな項目のリスト	マテリアリティ (重要課題) P13
	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	サステナビリティ経営の推進 P9

スタンダード	開示事項	該当ページ
経済		
GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016	201-1 創出、分配した直接的経済価値	財務・非財務ハイライト P4 有価証券報告書
	201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	気候変動対応 P20
	201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書
	201-4 政府から受けた資金援助	—
GRI 202 : 地域経済でのプレゼンス 2016	202-1 地域最低賃金に対する標準新入社員給与の比率（男女別）	—
	202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203 : 間接的な経済的インパクト 2016	203-1 インフラ投資および支援サービス	地域社会への貢献 P33
	203-2 著しい間接的な経済的インパクト	—
GRI 204 : 調達慣行 2016	204-1 地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205 : 腐敗防止 2016	205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
	205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	—
	205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	—
GRI 206 : 反競争的行為 2016	206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—
GRI 207 : 税金 2019	207-1 税務へのアプローチ	—
	207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
	207-3 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
	207-4 国別の報告	—

GRI スタンドアード対照表

スタンダード	開示事項	該当ページ	
環境			
GRI 301 : 原材料 2016	301-1 使用原材料の重量または体積	—	
	301-2 使用したリサイクル材料	—	
	301-3 再生利用された製品と梱包材	トップメッセージ	P7
		技術イノベーションセンターの設立	P14
	Innovation Road Map 2050	P16	
GRI 302 : エネルギー 2016	302-1 組織内のエネルギー消費量	環境負荷低減の取組み	P23
		環境関連データ	(データ集) P1
		ESG データ	(データ集) P3
	302-2 組織外のエネルギー消費量	環境負荷低減の取組み	P23
	302-3 エネルギー原単位	—	
	302-4 エネルギー消費量の削減	環境負荷低減の取組み	P23
		環境関連データ	(データ集) P1
		ESG データ	(データ集) P3
302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	ジャムコが提供する3つの価値	P18	
GRI 303 : 水と廃水 2018	303-1 共有資源としての水との相互作用	—	
	303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	—	
	303-3 取水	ESG データ	(データ集) P3
	303-4 排水	ESG データ	(データ集) P3
	303-5 水消費	環境関連データ	(データ集) P1、P3

スタンダード	開示事項	該当ページ
GRI 304 : 生物多様性 2016	304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	—
	304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
	304-3 生息地の保護・復元	生物多様性の取組み P24
	304-4 事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
GRI 305 : 大気への排出 2016	305-1 直接的な GHG 排出 (スコープ 1)	温室効果ガス排出量の実績および削減目標 P22
		ESG データ (データ集) P3
	305-2 間接的な GHG 排出 (スコープ 2)	温室効果ガス排出量の実績および削減目標 P22
		ESG データ (データ集) P3
	305-3 その他の間接的な GHG 排出 (スコープ 3)	—
	305-4 温室効果ガス (GHG) 排出原単位	—
	305-5 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	気候変動対応 P20-22
		省エネルギーの取組み P23
ESG データ (データ集) P3		
305-6 オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—	
305-7 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	ESG データ (データ集) P4	

スタンダード	開示事項	該当ページ	
GRI 306 : 廃棄物 2020	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	廃棄物の削減と再資源化率の向上 P23	
		ESG データ (データ集) P3-4	
	306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	廃棄物の削減と再資源化率の向上 P23	
		ESG データ (データ集) P3-4	
	306-3 発生した廃棄物	廃棄物の削減と再資源化率の向上 P23	
		環境関連データ (データ集) P2	
		ESG データ (データ集) P3-4	
	306-4 処分されなかった廃棄物	廃棄物の削減と再資源化率の向上 P23	
		環境関連データ (データ集) P2	
		ESG データ (データ集) P4	
	306-5 処分された廃棄物	廃棄物の削減と再資源化率の向上 P23	
		環境関連データ (データ集) P2	
		ESG データ (データ集) P4	
	GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	—
		308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント P33
社会			
GRI 401 : 雇用 2016	401-1 従業員の新規雇用と離職	ESG データ (データ集) P5	
	401-2 フルタイム従業員には支給され、 有期雇用の従業員や パートタイム従業員には支給されない手当	—	
	401-3 育児休暇	財務・非財務ハイライト P5 ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン P26-27	

GRIスタンダード対照表

スタンダード	開示事項	該当ページ
GRI 402 : 労使関係 2016	402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI 403 : 労働安全衛生 2018	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生 P31
	403-2 危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	労働安全衛生 P31
	403-3 労働衛生サービス	労働安全衛生 P31
	403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働安全衛生 P31
	403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	労働安全衛生 P31
	403-6 労働者の健康増進	労働安全衛生 P31
	403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	労働安全衛生 P31
	403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—
	403-9 労働関連の傷害	ESG データ (データ集) P7
	403-10 労働関連の疾病・体調不良	ESG データ (データ集) P7
GRI 404 : 研修と教育 2016	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	—
	404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人財育成 P28-30
	404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	ESG データ (データ集) P6
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	財務・非財務ハイライト P5
		ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン P26-27
		役員紹介/スキルマトリクス P36
	405-2 基本給と報酬の男女比	ESG データ (データ集) P6
		ESG データ (データ集) P6 有価証券報告書
GRI 406 : 非差別 2016	406-1 差別事例と実施した是正措置	人権の尊重 P25

GRI スタダード対照表

スタンダード	開示事項	該当ページ
GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016	407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
GRI 408：児童労働 2016	408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権アセスメント P25
		サプライチェーンマネジメント P33
GRI 409：強制労働 2016	409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権アセスメント P25
		サプライチェーンマネジメント P33
GRI 410：保安慣行 2016	410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	ESG データ (データ集) P6
GRI 411：先住民族の権利 2016	411-1 先住民族の権利を侵害した事例	—
GRI 413：地域コミュニティ 2016	413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—
	413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）をおよぼす事業所	—
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
	414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント P33
GRI 415：公共政策 2016	415-1 政治献金	—
GRI 416：顧客の安全衛生 2016	416-1 製品・サービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	安全と品質 P32
	416-2 製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—
GRI 417：マーケティングとラベリング 2016	417-1 製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	安全と品質 P32
	417-2 製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
	417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
GRI 418：顧客プライバシー 2016	418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	ESG データ (データ集) P7